



2022年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社
 コード番号 8591 URL <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理部長 (氏名) 五十嵐 陽 TEL 03-3435-3000 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,520,365	9.9	302,083	16.7	504,876	75.6	312,135	62.2
2021年3月期	2,292,708	0.5	258,814	△4.0	287,561	△30.3	192,384	△36.4

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2022年3月期 382,219百万円 (68.9%) 2021年3月期 226,266百万円 (△7.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	259.37	259.07	9.9	3.6	12.0
2021年3月期	155.54	155.39	6.4	2.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 15,006百万円 2021年3月期 481百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,270,672	3,371,401	3,261,419	22.9	2,732.88
2021年3月期	13,563,082	3,103,144	3,028,456	22.3	2,487.77

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。
 2. 株主資本比率および1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,103,370	△808,846	△306,618	1,091,812
2021年3月期	1,102,414	△1,209,990	39,884	1,079,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2021年3月期	—	35.00	—	43.00	78.00	96,108	50.1	3.2	
2022年3月期	—	39.00	—	46.60	85.60	102,661	33.0	3.3	
2023年3月期(予想)	—	42.80	—	42.80	85.60	—	—	—	

(注) 1. 2021年3月期および2022年3月期の配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金支払額、それぞれ169百万円および175百万円を含んでいます。
 2. 2023年3月期の配当予想については、配当性向33%もしくは1株当たり通期配当金85.60円のいずれか高い方とします。上記表では下限を記載しています。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	1,258,277,087株	2021年3月期	1,285,724,480株
----------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	62,914,027株	2021年3月期	66,231,916株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,203,451,853株	2021年3月期	1,236,897,189株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 2022年3月期連結会計年度および2021年3月期連結会計年度において、役員報酬BIP信託(役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式、それぞれ1,963,282株および2,154,248株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	588,287	25.1	177,744	75.9	164,340	51.0	176,157	51.6
2021年3月期	470,164	△21.2	101,067	△39.1	108,800	△42.4	116,195	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	146.38	—
2021年3月期	93.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,987,746	1,180,843	23.7	989.48
2021年3月期	4,764,305	1,208,219	25.4	992.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,180,843百万円 2021年3月期 1,208,219百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
当連結会計年度の経営成績	2
業績総括	2
セグメント別動向	3
今後の見通し	7
(2) 連結財政状態の概況	8
資産、負債、株主資本の状況	8
キャッシュ・フローの状況	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結資本変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	15
(8) 1株当たり情報	16
(9) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 経営成績等の概況

（1）連結経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
営業収益 (百万円)	2,292,708	2,520,365	227,657	10%
営業費用 (百万円)	2,033,894	2,218,282	184,388	9%
税引前当期純利益 (百万円)	287,561	504,876	217,315	76%
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	192,384	312,135	119,751	62%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益（基本的） (円)	155.54	259.37	103.83	67%
（希薄化後） (円)	155.39	259.07	103.68	67%
ROE （当社株主資本・当社株主に帰属する 当期純利益率） (%)	6.4	9.9	3.5	—
ROA （総資本・当社株主に帰属する 当期純利益率） (%)	1.44	2.24	0.80	—

（注）ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

業績総括（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

当連結会計年度の営業収益は、サービス収入やオペレーティング・リース収益、商品および不動産売上高、有価証券売却・評価損益および受取配当金の増加により、前連結会計年度に比べて10%増の2,520,365百万円になりました。

営業費用は、サービス費用やオペレーティング・リース原価、商品および不動産売上原価、販売費および一般管理費、長期性資産評価損の増加により、前連結会計年度に比べて9%増の2,218,282百万円になりました。

また、持分法投資損益は前連結会計年度に比べて14,525百万円増の15,006百万円、子会社・関連会社株式売却損益および清算損は前連結会計年度に比べて164,487百万円増の187,787百万円になりました。

以上により、当連結会計年度の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べて76%増の504,876百万円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて62%増の312,135百万円になりました。

セグメント別動向

当連結会計年度のセグメント利益は、前連結会計年度に比べて66%増の551,207百万円となりました。事業投資・コンセッション、環境エネルギー、保険、銀行・クレジットおよび輸送機器が減益となりましたが、法人営業・メンテナンスリース、不動産、ORIX USA、ORIX Europeおよびアジア・豪州が増益となりました。

2021年4月1日より、これまでセグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めていた支払利息の一部を、各セグメントに配賦する方法に変更しています。また、販売費および一般管理費の一部を、各セグメントに配賦する方法から、セグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めて表示する方法に変更しています。加えて、環境エネルギーセグメントで行っていたリース事業の一部を、法人営業・メンテナンスリースセグメントに移管しています。なお、これらの変更により、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。

各セグメントの当連結会計年度の動向は以下のとおりです。

法人営業・メンテナンスリース：金融・各種手数料ビジネス、自動車および電子計測器・ICT関連機器などのリースおよびレンタル、弥生

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	70,727	251,384	180,657	255

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,676,063	1,516,795	△159,268	△10

セグメント利益は、弥生株式会社の事業売却に伴い子会社・関連会社株式売却損益が増加したことのほか、自動車関連事業における車両売却益の影響でオペレーティング・リース収益が増加したこと、投資先の上場に伴い有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したことにより、前連結会計年度に比べて255%増の251,384百万円になりました。

セグメント資産は、リース純投資、オペレーティング・リース投資およびその他資産に含まれる営業権、企業結合で取得した無形資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて10%減の1,516,795百万円になりました。

不動産：不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	25,886	33,558	7,672	30

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	872,095	910,101	38,006	4

セグメント利益は、運営施設のサービス収入が増加したこと、賃貸不動産の売却によりオペレーティング・リース収益が増加したこと、投資先の売却に伴い有価証券売却・評価損益および受取配当金が増加したことにより、前連結会計年度に比べて30%増の33,558百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資およびその他資産に含まれる賃貸資産前渡金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて4%増の910,101百万円になりました。

事業投資・コンセッション：企業投資、コンセッション

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	3,842	△11,261	△15,103	—

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	378,698	353,581	△25,117	△7

セグメント利益は、一部の投資先で資産譲渡契約を締結したことに伴う譲渡対象資産の評価損および棚卸資産の評価損を計上したこと、コンセッションにおいて関西3空港からの持分法投資損益が減少したことにより、前連結会計年度に比べて15,103百万円減の11,261百万円の損失になりました。

セグメント資産は、一部の投資先の棚卸資産および事業用資産が減少したこと、関西3空港の持分法投資損失の取込により簿価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて7%減の353,581百万円になりました。

環境エネルギー：国内外再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	27,543	2,948	△24,595	△89

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	489,174	703,608	214,434	44

セグメント利益は、投資先からの持分法投資損益の増加があったものの、前連結会計年度にインドで風力発電事業を行う投資先を完全子会社化したことによるバーゲン・パーチェス益および子会社・関連会社株式売却益を計上した反動に加え、当連結会計年度に石炭・バイオマス混焼発電所2基の評価損を計上したことにより、前連結会計年度に比べて89%減の2,948百万円になりました。

セグメント資産は、子会社取得に伴う事業用資産やその他資産に含まれる営業権を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて44%増の703,608百万円になりました。

保険：生命保険

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	56,152	54,560	△1,592	△3

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,959,521	2,072,145	112,624	6

セグメント利益は、保険契約の増加に伴いオリックス生命における生命保険料収入および運用益が増加したものの、前連結会計年度に旧ハートフォード生命における変額保険にかかる責任準備金の戻入があった反動で、前連結会計年度に比べて3%減の54,560百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6%増の2,072,145百万円になりました。

銀行・クレジット：銀行、カードローン

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	49,913	43,779	△6,134	△12

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,690,627	2,687,156	△3,471	△0

セグメント利益は、クレジットにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響により資金需要低迷等の影響があった前連結会計年度に比べ、当連結会計年度は資金需要が回復し、営業貸付金残高の増加によって信用損失費用が増加したこと、および広告宣伝費が増加したことにより、前連結会計年度に比べて12%減の43,779百万円になりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて横ばいの2,687,156百万円になりました。

輸送機器：航空機のリース・管理、船舶関連投融资

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	5,357	△1,838	△7,195	—

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	601,762	684,098	82,336	14

セグメント利益は、船舶関連事業においてサービス収入およびオペレーティング・リース収益が増加したものの、Avolon Holdings Limitedがロシア国内に駐機されている機体について減損を認識した影響等で損失を計上したことにより持分法投資損益が減少したため、前連結会計年度に比べて7,195百万円減の1,838百万円の損失になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて14%増の684,098百万円になりました。

ORIX USA：米州における金融、投資、アセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	40,296	76,263	35,967	89

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,220,081	1,364,142	144,061	12

セグメント利益は、投資先の売却等により有価証券売却・評価損益および受取配当金や、子会社・関連会社株式売却益が増加したこと、および信用損失費用が減少したことにより、前連結会計年度に比べて89%増の76,263百万円になりました。

セグメント資産は、主に為替影響で増加したことにより、前連結会計年度末に比べて12%増の1,364,142百万円になりました。

ORIX Europe : グローバル株式・債券のアセットマネジメント

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	39,446	49,559	10,113	26

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	369,546	401,869	32,323	9

セグメント利益は、受託資産の平均残高の増加によりサービス収入が増加したため、前連結会計年度に比べて26%増の49,559百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて9%増の401,869百万円になりました。

アジア・豪州 : アジア・豪州における金融、投資

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント利益	13,124	52,255	39,131	298

	前連結会計 年度末 (百万円)	当連結会計 年度末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,084,222	1,306,089	221,867	20

セグメント利益は、前連結会計年度に関連会社投資の減損を計上したことの反動や、投資先からの持分法投資損益が増加したこと、中国における金融収益および韓国、豪州におけるオペレーティング・リース収益が増加したことにより、前連結会計年度に比べて298%増の52,255百万円になりました。

セグメント資産は、中国、韓国、豪州におけるリース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資が増加したこと、および中国における関連会社投資が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて20%増の1,306,089百万円になりました。

今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の収束時期やロシア・ウクライナの問題が長期化した場合の影響を予測するのは困難な状況ですが、当社のロシア向けエクスポージャーは限定的であり現時点で当社業績に大きな影響はなく、また、十分な手元流動性と調達余力を有しているため、引き続き新規投資を継続したいと考えております。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

（2）連結財政状態の概況
資産、負債、株主資本の状況

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
総資産 (百万円)	13,563,082	14,270,672	707,590	5%
（うち、セグメント資産）	11,341,789	11,999,584	657,795	6%
負債合計 (百万円)	10,459,938	10,899,271	439,333	4%
（うち、長短借入債務）	4,724,102	4,866,685	142,583	3%
（うち、預金）	2,317,785	2,276,158	△41,627	△2%
当社株主資本 (百万円)	3,028,456	3,261,419	232,963	8%
1株当たり当社株主資本 (円)	2,487.77	2,732.88	245.11	10%

(注) 1. 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。

2. 1株当たり株主資本は、当社株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、営業貸付金や投資有価証券、関連会社投資、その他資産が増加したことで、前連結会計年度末に比べて5%増の14,270,672百万円になりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて6%増の11,999,584百万円になりました。

負債については、預金が減少した一方で、短期借入債務や保険契約債務および保険契約者勘定、その他負債が増加したことで、前連結会計年度末に比べて4%増の10,899,271百万円になりました。

当社株主資本は、前連結会計年度末から8%増の3,261,419百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金、現金等価物および使途制限付現金（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より12,237百万円増加し、1,091,812百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険契約債務および保険契約者勘定の増加額が縮小した一方で、未払法人税等が減少から増加に転じたことなどにより、前連結会計年度の1,102,414百万円から当連結会計年度は1,103,370百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にリース資産の購入が増加した一方で、売却可能負債証券の購入の減少や子会社売却などにより、前連結会計年度の1,209,990百万円から当連結会計年度は808,846百万円へ資金流出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に満期日が3ヶ月超の借入債務による調達減少および返済が増加したことなどにより、前連結会計年度の39,884百万円の資金流入から当連結会計年度は306,618百万円の資金流出となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、事業活動で得られた利益を事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより、株主価値の増大に努めています。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施致します。また、自己株式取得につきましては、経営環境、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案のうえ、弾力的・機動的に実施します。

これらの基本方針のもと、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、85.60円（中間配当金は支払済みの39.00円、期末配当金は46.60円）と致します。配当性向は、33.0%となります。次期（2023年3月期）につきましては、1株当たりの中間配当金の予想額は42.80円とし、1株当たりの年間配当金の予想額は、配当性向33.0%もしくは当期と同額の85.60円のいずれか高い方と致します。

（4）事業等のリスク

本決算短信の提出日時点において、2021年6月29日提出の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社のビジネスを適切に反映することができる米国会計基準に基づき開示しています。

過年度の財務報告との継続性を維持し、比較可能性を確保することが当社ステークホルダーの便益であると考えていることから、米国会計基準を採用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金および現金等価物	951,242	954,827	短期借入債務	307,269	439,639
使途制限付現金	128,333	136,985	預金	2,317,785	2,276,158
リース純投資	1,029,518	1,057,973	支払手形、買掛金および未払金	260,712	291,422
営業貸付金	3,670,784	3,862,604	保険契約債務および保険契約者勘定	1,822,422	1,963,623
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2021年3月31日	63,272百万円		2021年3月31日	266,422百万円	
2022年3月31日	151,601百万円		2022年3月31日	198,905百万円	
信用損失引当金	△78,945	△69,459	未払法人税等	363,460	461,181
オペレーティング・リース投資	1,408,189	1,463,202	長期借入債務	4,416,833	4,427,046
投資有価証券	2,660,443	2,852,349	その他負債	971,457	1,040,202
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)					
2021年3月31日	9,384百万円		(負債合計)	10,459,938	10,899,271
2022年3月31日	19,353百万円				
(以下の売却可能負債証券の償却原価と 信用損失引当金を含む)			契約債務および偶発債務		
2021年3月31日					
償却原価	2,026,767百万円				
信用損失引当金	△120百万円				
2022年3月31日					
償却原価	2,276,425百万円				
信用損失引当金	△153百万円				
事業用資産	491,855	561,846	資本金	221,111	221,111
関連会社投資	887,764	978,033	資本剰余金	259,361	260,479
受取手形、売掛金および未収入金	354,334	359,949	利益剰余金	2,744,588	2,909,317
棚卸資産	142,156	139,563	その他の包括利益累計額	△84,650	△16,041
社用資産	246,399	240,421	自己株式(取得価額)	△111,954	△113,447
その他資産	1,671,010	1,732,379	(当社株主資本合計)	3,028,456	3,261,419
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	74,688	109,982
2021年3月31日	6,297百万円		(資本合計)	3,103,144	3,371,401
2022年3月31日	5,214百万円				
資産合計	13,563,082	14,270,672	負債・資本合計	13,563,082	14,270,672

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現有価証券評価損益	△16,208	△72,892
金融負債評価調整	558	221
確定給付年金制度	△21,073	△8,072
為替換算調整勘定	△36,456	61,914
未実現デリバティブ評価損益	△11,471	2,788
	△84,650	△16,041

(2) 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
金融収益	271,194	279,589
有価証券売却・評価損益および受取配当金	46,097	56,510
オペレーティング・リース収益	397,065	450,454
生命保険料収入および運用益	487,550	481,810
商品および不動産売上高	410,953	435,398
サービス収入	679,849	816,604
営業収益計	2,292,708	2,520,365
営業費用		
支払利息	78,068	68,232
オペレーティング・リース原価	295,628	322,070
生命保険費用	374,348	368,140
商品および不動産売上原価	347,721	381,119
サービス費用	439,233	495,110
その他の損益	17,125	20,494
販売費および一般管理費	456,795	522,782
信用損失費用	16,021	3,939
長期性資産評価損	3,020	35,666
有価証券評価損	5,935	730
営業費用計	2,033,894	2,218,282
営業利益	258,814	302,083
持分法投資損益	481	15,006
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	23,300	187,787
バーゲン・パーチェス益	4,966	—
税引前当期純利益	287,561	504,876
法人税等	90,747	187,264
当期純利益	196,814	317,612
非支配持分に帰属する当期純利益	4,453	5,477
償還可能非支配持分に帰属する当期純利益(△損失)	△23	—
当社株主に帰属する当期純利益	192,384	312,135

(3) 連結包括利益計算書 (米国会計基準)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	196,814	317,612
その他の包括利益		
未実現有価証券評価損益	△11,182	△56,684
金融負債評価調整	△899	△337
確定給付年金制度	5,330	13,002
為替換算調整勘定	36,246	105,693
未実現デリバティブ評価損益	4,782	15,070
その他の包括利益 計	34,277	76,744
当期包括利益	231,091	394,356
非支配持分に帰属する当期包括利益	5,128	12,137
償還可能非支配持分に帰属する当期包括利益 (△損失)	△303	—
当社株主に帰属する当期包括利益	226,266	382,219

(4) 連結資本変動計算書 (米国会計基準)

	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2020年3月31日残高	221,111	257,638	2,754,461	△118,532	△121,070	2,993,608	72,227	3,065,835
会計基準書アップデート第2016-13号適用による累積的影響額			△42,855			△42,855	△71	△42,926
2020年4月1日残高	221,111	257,638	2,711,606	△118,532	△121,070	2,950,753	72,156	3,022,909
子会社への出資						—	18,225	18,225
非支配持分との取引		1,700				1,700	△8,688	△6,988
包括利益								
当期純利益			192,384			192,384	4,453	196,837
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				△11,207		△11,207	25	△11,182
金融負債評価調整				△899		△899	—	△899
確定給付年金制度				5,302		5,302	28	5,330
為替換算調整勘定				36,015		36,015	511	36,526
未実現デリバティブ評価損益				4,671		4,671	111	4,782
その他の包括利益 計						33,882	675	34,557
包括利益 計						226,266	5,128	231,394
配当金			△95,164			△95,164	△12,133	△107,297
自己株式の取得による増加額					△55,443	△55,443	—	△55,443
自己株式の処分による減少額		△227	△0		322	95	—	95
自己株式の消却による減少額			△64,237		64,237	—	—	—
その他の増減		250	△1			249	—	249
2021年3月31日残高	221,111	259,361	2,744,588	△84,650	△111,954	3,028,456	74,688	3,103,144
会計基準書アップデート第2019-12号適用による累積的影響額			215			215	—	215
2021年4月1日残高	221,111	259,361	2,744,803	△84,650	△111,954	3,028,671	74,688	3,103,359
子会社への出資						—	40,514	40,514
非支配持分との取引		1,593		△1,475		118	△1,127	△1,009
包括利益								
当期純利益			312,135			312,135	5,477	317,612
その他の包括利益								
未実現有価証券評価損益				△56,684		△56,684	—	△56,684
金融負債評価調整				△337		△337	—	△337
確定給付年金制度				13,001		13,001	1	13,002
為替換算調整勘定				99,842		99,842	5,851	105,693
未実現デリバティブ評価損益				14,262		14,262	808	15,070
その他の包括利益 計						70,084	6,660	76,744
包括利益 計						382,219	12,137	394,356
配当金			△99,395			△99,395	△16,230	△115,625
自己株式の取得による増加額					△50,001	△50,001	—	△50,001
自己株式の処分による減少額		△168			283	115	—	115
自己株式の消却による減少額			△48,226		48,226	—	—	—
その他の増減		△307			△1	△308	—	△308
2022年3月31日残高	221,111	260,479	2,909,317	△16,041	△113,447	3,261,419	109,982	3,371,401

(注) 上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分は含まれていません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:		
当期純利益	196,814	317,612
営業活動から得た現金 (純額) への当期純利益の調整:		
減価償却費・その他償却費	315,955	330,351
リース純投資の回収	426,645	462,475
信用損失費用	16,021	3,939
持分法投資損益 (貸付利息を除く)	837	△13,753
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	△23,300	△187,787
バーゲン・パーチェス益	△4,966	—
短期売買目的保有以外の有価証券の売却益	△15,228	△22,322
オペレーティング・リース資産の売却益	△26,358	△40,148
長期性資産評価損	3,020	35,666
有価証券評価損	5,935	730
繰延税金繰入	25,518	12,208
短期売買目的保有の有価証券の減少	12,103	68,422
棚卸資産の増加	△12,061	△7,053
受取手形、売掛金および未収入金の減少 (△増加)	△12,657	3,562
支払手形、買掛金および未払金の増加 (△減少)	△1,947	14,943
保険契約債務および保険契約者勘定の増加	230,947	141,201
未払法人税等の増加 (△減少)	△11,045	92,026
その他の増減 (純額)	△23,819	△108,702
営業活動から得た現金 (純額)	1,102,414	1,103,370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
リース資産の購入	△716,737	△872,994
顧客への営業貸付金の実行	△1,198,978	△1,202,198
営業貸付金の元本回収	1,139,608	1,182,261
オペレーティング・リース資産の売却	138,912	147,104
関連会社への投資 (純額)	△112,922	△34,804
関連会社投資の売却	41,730	47,677
売却可能負債証券の購入	△709,349	△526,478
売却可能負債証券の売却	285,836	239,250
売却可能負債証券の償還	31,859	90,478
短期売買目的保有以外の持分証券の購入	△56,314	△94,182
短期売買目的保有以外の持分証券の売却	30,532	71,883
事業用資産の購入	△43,954	△44,302
子会社買収 (取得時現金控除後)	△82,163	△87,582
子会社売却 (売却時現金控除後)	57,722	252,921
その他の増減 (純額)	△15,772	22,120
投資活動に使用した現金 (純額)	△1,209,990	△808,846
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増加 (△減少) (純額)	△42,136	96,383
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	1,171,350	950,244
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	△1,013,937	△1,160,613
預金の受入の増加 (△減少) (純額)	85,737	△42,591
親会社による配当金の支払	△95,164	△99,395
自己株式の取得	△55,443	△50,001
非支配持分からの出資	24,487	25,942
非支配持分からの子会社持分の取得	△4,791	△2,086
コールマネーの減少 (純額)	△17,500	△7,500
その他の増減 (純額)	△12,719	△17,001
財務活動から得た (に使用した) 現金 (純額)	39,884	△306,618
IV 現金、現金等価物および使途制限付現金に対する 為替相場変動の影響額	11,983	24,331
V 現金、現金等価物および使途制限付現金増加 (△減少) 額 (純額)	△55,709	12,237
VI 現金、現金等価物および使途制限付現金期首残高	1,135,284	1,079,575
VII 現金、現金等価物および使途制限付現金期末残高	1,079,575	1,091,812

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人営業・ メンテナンスリース	431,015	70,727	445,338	251,384	1,676,063	1,516,795
不動産	359,798	25,886	390,688	33,558	872,095	910,101
事業投資・ コンセッション	331,222	3,842	385,739	△11,261	378,698	353,581
環境エネルギー	141,971	27,543	160,232	2,948	489,174	703,608
保険	491,894	56,152	486,704	54,560	1,959,521	2,072,145
銀行・クレジット	83,724	49,913	84,821	43,779	2,690,627	2,687,156
輸送機器	31,617	5,357	38,639	△1,838	601,762	684,098
ORIX USA	138,017	40,296	161,344	76,263	1,220,081	1,364,142
ORIX Europe	160,798	39,446	221,112	49,559	369,546	401,869
アジア・豪州	128,309	13,124	148,055	52,255	1,084,222	1,306,089
セグメント計	2,298,365	332,286	2,522,672	551,207	11,341,789	11,999,584
連結財務諸表との調整	△5,657	△44,725	△2,307	△46,331	2,221,293	2,271,088
連結合計	2,292,708	287,561	2,520,365	504,876	13,563,082	14,270,672

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前当期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する当期純利益および償還可能非支配持分に帰属する当期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 2021年4月1日より、これまでセグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めていた支払利息の一部を、各セグメントに配賦する方法に変更しています。また、販売費および一般管理費の一部を、各セグメントに配賦する方法から、セグメント利益と連結財務諸表との調整額に含めて表示する方法に変更しています。加えて、環境エネルギーセグメントで行っていたリース事業の一部を、法人営業・メンテナンスリースセグメントに移管しています。なお、これらの変更により、前連結会計年度および前連結会計年度末のセグメント数値を組替再表示しています。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

(8) 1株当たり情報 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益	192,384	312,135

加重平均株式数	1,236,897千株	1,203,452千株
希薄化効果：		
株式報酬	1,197千株	1,400千株
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	1,238,094千株	1,204,852千株

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益：		
基本的	155.54	259.37
希薄化後	155.39	259.07

(単位：円)

1株当たり当社株主資本	2,487.77	2,732.88
-------------	----------	----------

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、逆希薄化効果を有する株式報酬はありません。

（9）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な会計方針

（新たに適用された会計基準）

2019年12月、会計基準書アップデート第2019-12号（法人税の会計処理の簡素化—会計基準編纂書740（法人税等））が公表されました。このアップデートは、海外子会社が関連会社になった時点で、従来認識していなかった未分配利益に対する繰延税金負債を引き続き認識しないという例外、海外関連会社が子会社になった時点で、それまで認識していた未分配利益に対する繰延税金負債を取り崩さずに引き続き認識したままとする例外等を削除しています。また、法人税等に関する会計処理の一部を簡素化しています。海外関連会社および海外子会社の持分の変更に係る法人税の会計処理の簡素化は、適用期の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正遡及アプローチにより適用され、その他の修正は開示されるすべての会計期間にわたる遡及アプローチ、適用期の期首の利益剰余金を累積的に調整する修正遡及アプローチ、もしくは将来に向かって適用されます。当社および子会社は、このアップデートを2021年4月1日に適用しています。このアップデートの適用による当社および子会社の適用日における財政状態への主な影響は、連結貸借対照表上、未払法人税等が215百万円の減少、利益剰余金が215百万円の増加でした。また、従前の会計基準を適用した場合と比較した、当連結会計年度における経営成績および当連結会計年度末現在における財政状態への重要な影響はありません。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示を省略します。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。